事後報告　自由論題報告：「本質的に論争的な概念」の歴史性――19世紀から20世紀初頭のフランスにおける失業の概念史

報告者　西田尚輝（東京大学大学院）

司会者　佐藤方宣（関西大学）

本報告は、「本質的に論争的な概念（ECCs: Essentially contested concepts）」（Gallie 1956: 169）としての「失業」をめぐる論争を概念史の方法を用いて分析した。ECCsはこれまで非歴史的に分析されてきたが、本報告は、ECCs を歴史のなかに置き直し、19世紀から20世紀初頭のフランスにおいて、概念の意味と論争が政治的主体の信念の変容や社会変動にともない変化していった過程を追跡した。

1830年代以降、政治経済学では「モラルの問題」とみなされていた失業は、これに対抗した社会経済学によって、「構造的問題」と捉えられていった。19世紀半ば以降、ル・プレとル・プレ学派は、「操業休止」としての失業を考え、パトロナージュの雇用保護によって労働者をそもそも失業させないことを目指した。労働者もこうした失業に抵抗し、1日の労働時間短縮による操業期の延長によって、仕事の規則性を確保しようとした。1873年以降、連帯主義は、失業を不可避の「社会的リスク」と捉え直し、失業した労働者への補償を提唱した。労働組合は失業金庫を設置するとともに、労働時間短縮によるワークシェアリングによって、より多くの雇用機会を作ろうとした。

以上の報告に対し、本研究が一般的な意味での失業の概念史にとどまらず、ECCsをめぐる議論の一環をなすものだとする理由についての質問を頂戴した。

論争が「本質的」であるとは、不一致が「概念の境界線」ではなく「核心部」で生じるということである（Waldron 2002: 149）。そして、「本質的に論争的な概念」の特徴は、「『根本的に混乱している』だけの概念論議」と異なり、「対立する考えの間の論争が、ある価値の領域で何が問題になっているのかにかんする私たちの感覚を深め豊かにする」（Waldron 2002: 162）ということにある。フランスでは近年、ライフコースと雇用形態の多様化を反映して、長期失業者、隔離された郊外の住人、積極的連帯所得手当（RSA）の受給者、産業構造の変化の犠牲者、雇用を求め研修制度や臨時雇いのアルバイトを渡り歩く若者などが増加している。それに並行して新たに、「長期失業者」、「新しい貧困者」、「排除された人々」といったカテゴリーが登場することで、失業自体の輪郭がますます不明瞭になり、失業をめぐる論争の複雑性が増大しているという状況がある。本報告の意図は、時間のなかで失業概念の意味と論争がいかに展開したかを把握することが、複雑な概念を解きほぐしながら、その概念を用いた錯綜した論争において、「何が問題となっているのか」（Waldron 2002: 162）を理解することに繋がるということを示すことだった。

コロナによる大変な状況のなか、司会を担当してくださった関西大学の佐藤方宣先生と社会思想史学会事務局の方々に感謝申し上げる。

文献

Waldron, Jeremy, 2002, “Is the Rule of Law an Essentially Contested Concept (in Florida)?,” *Law and Philosophy*, 21(2), 137-64.